



せたがや区議会だより

No.224

平成22年(2010年)4月28日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL (5432) 1111代表 FAX (5432) 3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

第1回 定例会

平成22年度予算を可決

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から42件、議員から2件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

●22年度各会計予算 6件
○一般会計

賛成多数 賛成 自民公明民主政策区民 世田谷無所属
反対 共産生ネ社民無党派

○国民健康保険事業会計
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○後期高齢者医療会計
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○老人保健医療会計
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○介護保険事業会計
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○中学校給食費会計
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○関連記事は6～7ページに掲載
●21年度各会計補正予算 4件
○一般会計(第五次)

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○国民健康保険事業会計(第二次)
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○老人保健医療会計(第二次)
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○介護保険事業会計(第二次)
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

○補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二四七億六〇一六万九千円
国保会計 七五六億一七三万九千円
老保会計 五億二九三万五千円
介護会計 四二七億八三九〇万五千円

●条例の改正 24件
○教育委員会委員の報酬・費用弁償条例(全員賛成)

報酬月額の変更及び費用弁償の



世田谷柔道アカデミー体験会の様子

支給内容の改定。
○選挙管理委員の報酬・費用弁償条例(全員賛成)

月の中途で離職したときに当該月の報酬を日割で支給する規定の追加など。

○監査委員の給与条例(全員賛成)

費用弁償の支給内容及び非常勤などの監査委員の報酬月額の改定。

○農業委員会委員の報酬・費用弁償条例(全員賛成)

月の中途で就職または離職したときに当該月の報酬を日割で支給する規定の追加など。

○職員給与条例(全員賛成)

超過勤務手当の支給割合の改定。

○幼稚園教育職員給与条例(全員賛成)

超過勤務手当の支給割合及び義務教育等教員特別手当の支給限度額の改定。

○職員退職手当条例(全員賛成)

支給制限、返納制度及び支払い差しとめ制度の拡充など。

○公益法人等への職員派遣等条例(全員賛成)

職員退職手当条例の改正によるもの。

○区税条例
賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

地方税法の改正に伴う、65歳以上の者の年金所得に係る個人住民税の公的年金からの特別徴収の実施など。

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

東京都難病医療費助成制度の対象疾病の追加に伴う難病手当の支給の適応や、経過措置対象受給者への支給月額の段階的減額など。

○国民健康保険条例

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

特別徴収の実施に伴う規定の整備や旧被扶養者の保険料の減免期間の延長など。

○保育園条例(全員賛成)

用賀保育園の位置を用賀2-19-22に変更。

○地区計画区域内の建築物制限条例(全員賛成)

鎌田一丁目地区地区整備計画区域の追加など。

○みどりの基本条例(全員賛成)

緑化地域において緑化率の規制対象となる敷地面積の規模の引き下げなど。

○公園条例(全員賛成)

公園に係る使用料及び占用料の改定。また、次の公園を新設するとともに、等々力5-20遊び場(等々力5-20-15)を「等々力五丁目はなみず公園」として区立公園に位置づけた。

○身近な広場条例

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

身近な広場に係る使用料及び占用料の改定。

○道路占用料条例(全員賛成)

道路占用料の改定や道路法施行令改正に伴う規定の整備。

○教育センター条例

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

プラネタリウム観覧料の改定など。

○区税条例(全員賛成)

地方税法の改正に伴う、65歳未満の者の年金所得に係る個人住民税の給与からの特別徴収の実施など。

○国民健康保険条例

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

国民健康保険法施行令の改正に伴う保険料率の改定など。

●条例の廃止 1件
○生業資金貸付条例

賛成多数 賛成 自民公明民主政策 社民区民虹世田谷無所属
反対 共産無党派

当該制度の廃止。

●指定管理者の指定(全員賛成) 1件

施設名称 指定管理者
九品仏生活実習所 社会福祉法人 武蔵野会

会派名等
自民 自由民主党世田谷区議団
公明 公明党世田谷区議団
民主 世田谷区議会民主党
共産 日本共産党世田谷区議団
生ネ 生活者ネットワーク世田谷区議団
政策 せたがや政策会議
社民 社会民主党世田谷区議団
無党派 無党派市民
区民 区民の会
虹 虹レインボー世田谷
世田谷 世田谷無所属の会
無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

2月24日及び25日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団

山口 かつや議員

新たな財源の確保

質問 区民税や特別区交付金の大幅な減収が見込まれる中、新たな財源を確保すべきだ。大蔵第二運動場などへのネーミングライツの導入に、全庁を挙げて取り組め。
区長 税外収入の確保について、全庁横断的な検討を指示した。

政策検証委員会の設置の意図

質問 区は外部評価委員会を通じ、事業の見直しを進めている中で、新たに第三者による政策検証委員会を設ける予定だ。議会の役割を踏まえた上で、設置の意図を示せ。
副区長 一層の行財政改善に向け、中長期の横断的な課題を検証する。梅ヶ丘病院跡地における施設整備

質問 都立梅ヶ丘病院跡地を活用した施設整備に当たっては、多様な整備手法と中長期の視点での運営形態の検討が必要だ。合理的で効果的な施設となるよう取り組み。
区長 整備手法や運営方法などの多角的、具体的な検討を進める。

区内共通商品券の発行支援
質問 プレミアム付区内共通商品券の発行は、地域経済の活性化や区民生活支援の点から大変有効だ。今後の景気動向を見きわめた上で、一層の発行支援を区長は英断せよ。
区長 各種産業団体などと連携し、的確な緊急総合経済対策を講じる。

緊急雇用対策の推進
質問 失業率や求人倍率は厳しい水準にあり雇用対策は喫緊の課題だ。21年度に行った国の補助金による緊急雇用対策の成果を踏まえ、22年度以降も当該事業に力を注ぎ、効果的な雇用対策を進める。
副区長 全庁的な協働体制で、より効果的な雇用対策を進める。

安全安心まちづくりの実現
質問 大地震が危惧され災害対策の重要性が増すとともに、犯罪に対する区民の不安解消への取り組みが求められている。安全安心まちづくりに向けた対策を強化せよ。

区長 今後とも、効率的、効果的な観点から関係施策を展開する。

大学と連携した課題解決

質問 区内には人的かつ知的な資源である大学や専修学校が多くある。各校の専門性や学生の提案などを区政の課題解決に生かせるよう大学などとの一層の連携を図れ。
政策経営部長 他自治体の例などを参考に連携のあり方を研究する。
介護施設の整備促進
質問 区内には2500人もの特養ホーム待機者がいる。都営住宅の建てかえで生じた残地の社会福祉法人への貸し出しを都に求めるなど、多様な手法で施設整備を促進せよ。
地域福祉部長 都営住宅の建てかえなどの機を逃さず、働きかける。

後期子ども計画での最優先項目
質問 後期子ども計画は、子どもの保育環境の整備、支援を必要とする家庭のサポート、子どもの成長の支援を重点項目としている。優先順位を明確にして取り組み。
副区長 子どもの保育環境の整備を最優先課題と考えて取り組み。
仮称二子玉川公園の整備方針
質問 仮称二子玉川公園の用地は広大であり、多摩川河川敷に面している。安全面に留意した上で、多摩川とのつながりを生かした特徴ある公園として整備せよ。
拠点整備部長 震災時などに活用できる公園づくりを進める。

みどり33達成に向けた取り組み
質問 区は、緑と水の保全や災害時の防災拠点機能など農地の持つ機能に着目して農地保全方針を策定した。みどり33達成の観点からも農地保全と農業振興を推進せよ。
副区長 あらゆる努力により、農業振興と農地保全に取り組む。
今後の区立幼稚園のあり方
質問 区は、区立幼稚園のあり方の方向性として、認定こども園や認可保育園などへの転換を目指すとした。昨今の保育需要も踏まえ、時期を逃さず積極的に取り組み。
教育長 子育て環境の変化などに応じた仕組みづくりに取り組む。

公明党世田谷区議団

飯塚 和道議員

新たな財源の確保

質問 22年度予算は大幅な歳入減が見込まれている。ネーミングライツの手法を区施設に導入するなど区有財産を積極的に活用し、新たな財源の確保に向けて取り組み。
副区長 新たな財源確保策を見出すために、全庁的な検討を進める。
福祉分野の就労環境の整備
質問 区民のセーフティネットを支える福祉分野の人材確保に一層力を入れるべきだ。福祉分野で働き続けられる環境の整備に向け、区として処遇の改善に取り組め。
保健福祉部長 関係部署と連携し、就労環境の整備に一層取り組む。
ワクチン接種への公費助成
質問 病気の予防のために多くのワクチンが存在するが、そのほとんどの接種費用は自己負担だ。区民の生命を守るため、区は予防型行政の視点で独自の助成を行え。

保健所長 重要な課題として受けとめ、国の動向も注視し検討する。
区の幼児教育の将来像
質問 区立幼稚園のあり方の検討では、区の幼児教育の将来像を明確にした上で議論を行うことが重要だ。まずは幼児教育の関係者を交えた全区的な議論の場を設けよ。
教育長 今後の進め方などについて、さらなる議論と精査を重ねる。
保育待機児解消の強化
質問 保育待機児の解消に向けたさらなる対策が必要だ。企業内託児所の設置支援や国の新保育ママ制度の普及などに一層力を注ぎ、子ども部長 さまざまな手法を駆使し、多角的な取り組みを進める。

高齢者見守りネットワークの構築
質問 高齢者を地域で孤立させない仕組みづくりが急務だ。出張所などとあしんすやかセンターの一体整備を進め、区主導で高齢者見守りネットワークを構築せよ。
区長 見守り事業として、4つの

観点から体系化した施策を進める。低所得高齢者専用住宅の整備

保健医療福祉の拠点とする

質問 保健医療福祉の拠点とするために梅ヶ丘病院跡地の取得を表明した区長の英断を評価する。当地には低所得高齢者の自立生活を支えるための専用住宅を整備せよ。
保健福祉部長 跡地利用の基本構想で住まいのあり方を検討する。
重症心身障害者の入所施設の整備
質問 親亡き後対策を含めた障害者の支援に一層力を注ぐべきだ。特に施設不足が著しい、医療を要する重症心身障害者の入所施設を都立梅ヶ丘病院跡地に整備せよ。
保健福祉部長 跡地利用の基本構想で障害者支援について検討する。
がん検診受診率向上への取り組み
質問 低調ながん検診の受診率の向上には、受診しやすい環境の整備が重要だ。就労形態の多様化を踏まえ、土日や出前型の検診などを実施し、受診率の向上を図れ。
保健所長 関係機関と連携し、受診率向上への体制整備に努める。

世田谷区議会民主党
上杉 裕之議員

都市計画税の適正な配分
質問 都と23区の都市計画税の配分割合は、それぞれが行う都市計画事業の規模に見合っていない。区側が極めて少ない。区は財源配分の見直しを都に強く申し入れよ。
政策経営部長 引き続き特別区が一体となり都に強く要望していく。
国有地の計画的な活用
質問 国家公務員宿舎の廃止などで跡地となる区内の国有地を計画的に活用すべきだ。不足している保育園などの福祉施設を整備せよ。
政策経営部長 国の動向を把握し、区の整備計画を踏まえて対応する。
被災地への派遣で得た教訓の反映
質問 他自治体で大地震が発生した際に、区は迅速に職員を派遣して支援を行ってきた。今後も被災地への派遣を行い、そこで得た教訓を十分に区の災害対策に活かせ。

区長 支援活動を通じて得た教訓を今後も災害対策の充実に生かす。

農地や屋敷林の保全と農業振興

質問 生物多様性条約の意義を踏まえ、生物の多様性の維持の観点から自然環境を保全すべきだ。減少傾向にある区内の農地と屋敷林の保全や農業振興に一層取り組み。
区長 都市農地保全に向け、税制度改革を国に引き続き働きかける。
梅ヶ丘病院院移転後の患者への支援
質問 小児精神科医療を担っている梅ヶ丘病院の移転統合に当たり、その後も患者が地域で継続して適切な医療を受けられるよう、敷地を活用して区として十分支援せよ。
保健福祉部長 患者の円滑な移行などについて都から情報を集める。
都営住宅建てかえに伴う残地活用
質問 都営住宅の建てかえに伴い新たに生じた残地を有効活用すべきだ。地域住民の声を真摯に受けとめ、不足している保育園などの福祉施設を都と連携して整備せよ。
副区長 福祉的活用も視野に入れ、都と協議する必要があると考える。

街づくり条例改正への取り組み
質問 区民意見の聴取に当たり区が示した街づくり条例改正の考え方の内容は、簡素化され過ぎており理解しにくい。詳細な改正内容を示し、再度区民意見を聴取せよ。
副区長 区民意見を参考に改正素案を作成し、改正に向け取り組む。
二子玉川再開発の再検討
質問 地元が望む公益施設の整備計画がほとんどないIIa街区の整備に対し、区が支出義務のない補助金を出すことに区民の理解は得られにくい。時間をかけ議論せよ。
副区長 議会や区民の意見を踏まえて判断し、事業者に要望する。
障害児の余暇活動の支援
質問 障害児がスポーツや芸術などの余暇活動を行うことは、生きがいを見出す上で重要だ。放課後の余暇活動を支援する団体の情報を収集し、今後の施策に活かせ。
保健福祉部長 今後もさまざまな活動に参加できるように取り組む。

日本共産党世田谷区議団

桜井 稔議員

区民税の減免の拡充

質問 リストラなどによる減収や区民税と国保料の負担の重さなどから生活が困難となる世帯の救済が急務だ。厳しい区民生活の現状を踏まえ区民税の減免を拡充せよ。
財務部長 個々の状況に応じ、納税の猶予などの対応を行っている。
緊急特別小口融資制度の拡充
質問 国は昨秋、生活福祉資金の貸し付け条件を緩和した。経済情勢を踏まえ、区も中小零細企業を支える緊急特別小口融資制度の据え置き期間と返済期間を延長せよ。
産業政策部長 当面、現行制度を引き続き継続して実施する。

区民生活を最優先とした区政運営
質問 不況の中、区民生活の支援に最優先で取り組むべきだ。22年度予算案での道路整備や再開発に係る巨額の予算を抜本的に見直し。
副区長 今後も財源の効果的な配分により区民福祉の向上に努める。
多様な手法での保育待機児の解消
質問 共働き家庭がふえ、保育待機児が急増している。施設を一時的に借り上げて認可保育園を整備するなど、あらゆる工夫を凝らして直ちに待機児解消に取り組め。
子ども部長 引き続き、多様な手法により保育施設整備を進める。

都営住宅の福祉施設整備
質問 不足している特養ホームや保育園などの増設は喫緊の課題だ。都営下馬団地建てかえに際して福祉施設を整備するよう都に求めよ。
地域福祉部長 都との協議で福祉関連の施設整備を要望している。
二子玉川再開発計画の見直し
質問 不況による民間企業の撤退で、再開発ビルの空室を税金で穴埋めする自治体が相次いでいる。オフィス中心のIIa街区の計画を、緑と公共施設中心の計画に見直し。
副区長 重要な役割を担う街区でありII期事業着手に向け取り組む。

代 表 質 問

代表質問、一般質問の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

生活者ネットワーク世田谷区議団
吉田 恵子議員

保育サービスの質の確保

質問 保育の質を確保した上で、保育待機児の解消に取り組むべきだ。子どもが充実した施設で過ごせるよう、必要な環境を確保せよ。
子ども部長 地域保育ネットワークの整備などで質の向上に努める。

区民生活の活性化への具体策

質問 区は22年度予算編成に当たり、区民生活の活性化を優先課題の一つとしたが、具体策が見えない。どのように取り組むのか。
区長 区民生活の活性化につながるよう、必要な支援などを行う。

二子玉川再開発Ⅱ期事業の公益性

質問 二子玉川再開発Ⅱ期事業に対し、区民からの反対の声があるにもかかわらず、区は本事業への補助金を予算化した。補助金を交付する公益性や必要性を示せ。
副区長 地域経済の活性化など一般的な地域の発展を期待している。

都立梅ヶ丘病院跡地の活用

質問 高齢者や障がい者の在宅生活を支援する在宅療養支援診療所の機能充実が必要だ。都立梅ヶ丘病院跡地に診療所同士のネットワーク化を支援する拠点を整備せよ。
保健福祉部長 在宅療養支援を支える拠点機能のあり方を検討する。

区立幼稚園の今後のあり方

質問 区立幼稚園のあり方について、区は民営化推進ともとれる方針を示した。幼小連携に果たす区立幼稚園の役割などを十分踏まえ、性急に進めず、慎重に議論せよ。
教育長 今後の進め方などについて、さらなる精査を重ねる。

区民参加での街づくり条例の改正

質問 区が示した街づくり条例改正の考え方には、区民の活発な議論の成果が見られない。区民主体のまちづくりの再構築を目指し、改正案に区民の提案を反映せよ。
都市整備部長 区民の意見を十分踏まえ、条例改正に取り組む。

せたがや政策会議

田中 優子議員

2013年度問題

質問 厳しい経済状況が続いた場合、2013年度に基金の残高がマイナス55億円になると区は試算した。これは、3年後には基金が底をつき、区は破産するということか。
副区長 試算上では、25年度には深刻な事態が生ずることになる。

行政の可視化の推進

質問 行政の無駄の排除を徹底するためには、行政サービスの実態や税金の使途を詳細に発信することが必要だ。行政の可視化に向け、区は積極的に情報を公開せよ。
政策経営部長 わかりやすく一層効果的な広報戦略の構築に努める。

一目でわかる水害対策

質問 区はまるごとまちごとハザードマップの整備に消極的であったが、豪雨対策行動計画案で指定予定のモデル地区の中で検討を行うとした。具体的な地区を示せ。
危機管理室長 用賀3、4丁目・上用賀地区、鎌田1、2丁目だ。

区内の外国人登録の現状

質問 区は外国人が住みやすいまちを目指すべきたが、区内の外国人の現状はあまり知られていない。何力国何人が登録されているのか。
生活文化部長 22年1月1日現在、外国人登録者は128カ国1万6026人だ。

外国人のための災害対策

質問 外国人のための災害対策が急務だ。過去の震災を教訓に、関係団体と連携して避難所などで外国人に対応できる体制を整備せよ。
危機管理室長 今後も情報を確実に提供できるように支援に取り組む。

エフエム世田谷での多言語放送

質問 区内外国人への情報提供の手法を充実すべきだ。エフエム世田谷を活用し、身近な行政情報や災害対策に関する情報などを複数の言語で伝える番組を提供せよ。
政策経営部長 身近な情報を多言語で放送することなどを研究する。

一 般 質 問

2月25日及び26日の本会議では、28名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

小泉 たま子議員(政策)

転入者へのきめ細かな情報提供

質問 出張所での転入手続の際に各地区の情報を提供するよう求めてきたが、不十分なままだ。地区のルールを浸透させるためにも予防行政の視点で情報提供を行え。
答弁 常に地区の状況を把握し、丁寧な情報提供や対応に努める。

区民にわかりやすい拠点づくり

質問 縦割り行政の解消は地区から進めるべきだ。地区の公共施設の整備は既存の施設を集約する一元化を原則とし、区民にわかりやすい地域行政を推進せよ。
答弁 創意工夫を図り、公共施設の改築や改修を進める。

一体化した施設との連携

質問 区が示した出張所などあんなしんすこやかセンターの一体整備は、ハード面の一体化を図るだけであり不十分だ。施設の一体化を超えて機能の一元化を現現せよ。
答弁 区民要望などに的確に対応するため、両施設の連携を深める。

桜井 純子議員(生 生)

思春期における虐待の早期発見

質問 思春期の子どもとの問題行動は、虐待に起因することが少なくない。地域社会が子どもとの問題行動の背景に気づき、虐待を早期に発見できる環境づくりに取り組め。
答弁 関係者との連携を強化し、地域で継続的、重層的に支援する。

ワークライフバランスの推進

質問 ワークライフバランスの推進には企業の理解が不可欠だ。男女共同参画先進事業者表彰にワークライフバランスの観点を盛り込み、区内企業の取り組みを促せ。
答弁 事業者による取り組みを一層進めるため、工夫する。

障がい者の在宅生活の質の保障

質問 日常生活に24時間の介助を必要とする障がい者への区の支援が不十分だ。基本的人権を尊重する視点に基づいた支援を行い、障がい者の在宅生活の質を保障せよ。
答弁 在宅生活の質の向上の観点から、きめ細かい支援に努める。

山内 彰議員(自 民)

山内 彰議員(自 民)

質問 過度の低価格入札がふえており、賃金や品質の低下を危惧する。区内事業者育成の観点からも、公契約条例の制定を視野に入れ契約の適正価格のあり方を検討せよ。
答弁 今後とも適正な競争環境や入札制度のあり方を検討する。

公園遊具の安全の確保

質問 区民に安心して区施設を利用してもらうには、日ごろからの安全確保に向けた管理が不可欠だ。公園遊具の危険箇所の点検や補修について、現在の取り組みを示せ。
答弁 日常点検や定期点検を実施し修繕や交換を着実に実行している。

スタンバイの配備

質問 震災直後は消防による消火活動は困難であり、住民が消火に当たることになる。住民が消火栓を使う際に必要な器具であるスタンバイパイプを町会などに配備せよ。
答弁 器具の調達や操作に関する問題を含め消防署などと検討する。

風間 ゆたか議員(民 主)

保育室の存続に向けた支援

質問 保育室存続への支援を区に再三求めてきたが、駒沢地区の保育室が閉園することとなった。施設の移転などを含め、区は保育室存続に向けた支援を行ったのか。
答弁 事業者の意思を十分確認した上で、認定解除を行ったものだ。

高まる学童保育ニーズへの対応

質問 保育園入園希望者がふえており、今後学童保育の需要や学童保育の時間延長を求める声が一層高まると想定される。区は、これらのニーズにしっかりと対応せよ。
答弁 課題であると認識しており、引き続き検討する。

ロハスな自治体づくりの推進

質問 健康や環境問題を重視するロハスな自治体づくりを推進すべきだ。区民主導で取り組みが進むよう、ロハスな活動を行うNPOや団体が交流する機会を創出せよ。
答弁 今後も市民活動が一層先進的な地域を目指して支援を進める。



子育てステーション桜新町のおでかけひろばの様子(桜新町2丁目)

本文中で使用している省略表記

- 拠点整備部長
- 保健所長
- 全高齢者実態調査
- 支所
- 世田谷保健所長
- 全高齢者実態把握調査
- 総合支所

岸 武志議員(共産)

区民が求める施設の整備

質問 成城8丁目の都営団地建てかえに際し、区民から福祉施設や集会所の併設を繰り返し求める切実な声がある。都との協議を重ね、複合施設の整備を実現せよ。

答弁 地区計画などに基づき必要な施設の検討を行い都と協議する。

街づくり条例改正の考え方

質問 区が示す街づくり条例改正の考え方は、住民意見を反映していない都市整備方針の遵守を前提としている。区の方針を押しつけるこの条例改正の考え方は改めよ。

答弁 都市整備方針に基づいたまちづくりを進めることが重要だ。

区民参加での街づくり条例の改正

質問 区民意見募集の際に示された街づくり条例改正の考え方には、街づくりフォーラムで出された区民提案が十分反映されていない。反映した上で意見募集をやり直せ。

答弁 既に出された意見への見解を示し、改正に向けて取り組む。

住宅の耐震化の促進

質問 区内の住宅の耐震化が進んでおらず、抜本的な対策が必要だ。一部屋単位で施工でき、耐震改修と比べて費用負担も軽い簡易補強を耐震改修工事助成の対象とせよ。

答弁 現行制度の周知に努め、耐震促進に積極的に取り組む。

エフエムのインターネット配信

質問 エフエム世田谷の放送をインターネットで配信すれば、難聴地域の解消だけでなく、災害時の情報発信にも役立つ。リスナー拡大の観点からも直ちに取組め。

答弁 技術的な裏づけや経費、著作権などの課題も含め、研究する。

自転車走行レーンの整備推進

質問 自転車走行環境のさらなる向上に取り組みべきだ。レンタサイクルポート間を結ぶ道路や鉄道連立化で整備される駅周辺に自転車走行レーンを積極的に整備せよ。

答弁 策定予定の自転車走行環境整備指針の中で整備手法を示す。

あべ 力也議員(区民)

国の分権改革を見据えた対応

質問 地方自治法の抜本改正に向けた国の活発な動きから、地方分権の進展が見込まれる。さまざまな変革に対応するため、スピード感を持って準備を進めよ。

答弁 今後も国などの動向を注視し、自治推進の立場で対応する。

自治基本条例の制定

質問 地方分権の進展で、自治体のみならずからの判断で独自施策を打ち出すケースが大幅にふえると思定される。自主自立を進めるため、自治基本条例の制定に取り組め。

答弁 住民自治の充実を目指すための指針の策定に取り組んでいる。

文化施設の区民の観覧料無料化

質問 区の文化施設の常設展や企画展は区民も区民以外もともに有料だ。世田谷美術館の収蔵品展と文学館の常設展の観覧料は、区民以外は有料、区民は無料とせよ。

答弁 利用者負担については全庁的な見直しの検討の際に検証する。

ひうち 優子議員(世田谷)

学校フレッシュ水道事業の推進

質問 都は学校で子どもにおいしい水を飲んでもらうため、貯水槽を経由せずに水道管から直接蛇口に給水する事業を進めている。この事業を区立校でさらに活用せよ。

答弁 都から事業拡大との情報もあり今後も計画的整備を検討する。

地域での高齢者支援の課題

質問 区民のプライバシーの尊重は大切だが、個人情報をもとにした地域での高齢者の見守りも重要だ。区は区民の個人情報保護と生命の保護をどう両立させるのか。

答弁 プライバシーを尊重しつつ、地域で孤立させない活動を進める。

コンビニでの住民票などの交付

質問 渋谷区などはコンビニで住民票と印鑑証明書を交付するサービスを始めた。利便性向上に向け、偽造や情報漏えいなどのリスクを十分検証した上で、区も導入せよ。

答弁 情報管理の面などを考慮し、分析を行うことが重要だと考える。

村田 義則議員(共産)

村田 義則議員(共産)

質問 区は豪雨対策行動計画案の中で用賀3、4丁目・上用賀地区をモデル地区に選定し、流域対策の目標を定めた。目標達成に全力を挙げ、水害の防止に万全を期せよ。

答弁 29年度までに流域対策の目標を達成できるよう努力する。

丸子川流域の豪雨対策

質問 玉川1、2丁目や上野毛2、3丁目地区は玉川流域で最も深刻な浸水被害が想定されている。当該地区を豪雨対策行動計画案のモデル地区に選定し、対策を講じよ。

答弁 今後も消防や警察などと連携し、豪雨対策に取り組む。

区立保育園の定員の拡大

質問 社会福祉法人による保育園の整備に頼るだけでは、22年度までに240人の保育定員をふやす目標を達成できない。区が率先して区立園の定員拡大などに取り組め。

答弁 区としても、さまざまな工夫により定員増を図る。

青空 こうじ議員(無所属)

民間の企画力を生かした施設運営

質問 北沢タウンホールでは、区の指定管理者が民間の企画力を発揮した事業を行い好評を得ている。このような事業企画のノウハウをほかの区民会館の運営に応用せよ。

答弁 指定管理者制度を生かした効率的で柔軟な施設運営に努める。

区役所での男女共同参画の推進

質問 区の女性職員数は多いが、一方で女性管理職は少ない。男女共同参画の推進に向け、女性が管理職選考を受けやすい環境の整備や研修による意識改革などを行え。

答弁 男女共同参画に向けた意識啓発の研修の充実などを進める。

区内の病院の耐震化

質問 区民の安全安心を支える病院が災害時にも機能するためには、耐震化が重要だ。地域医療を担う病院が多くある区として、区内の病院の耐震化率を把握しているか。

答弁 区内の病院の耐震化率は不明であり、今後把握に努める。

杉田 光信議員(公明)

自殺を未然に防ぐ取り組みの強化

質問 自殺は社会の努力で防ぐことができる。情報集約などの核となる自殺予防情報センターを設置し、自殺を未然に防ぐ体制整備や民間の自殺防止活動の支援を行え。

答弁 新たに関係機関と協議する場を設け、総合的な対策を進める。

世田谷ロールの利用促進

質問 区内の古紙などをリサイクルした世田谷ロールの販売を促進することは、ごみ減量への啓発につながる。幅広く売れるよう改良し、積極的に広報して利用を促せ。

答弁 広報活動や普及啓発の拡充を図り、ごみ減量に取り組む。

連続性のある自転車走行レーン

質問 自転車走行レーンが点在しているのは、走行環境向上への十分な効果が得られない。自転車が安全に走行できるよう、国道や都道も含めて連続的な整備に努めよ。

答弁 自転車走行空間のネットワークを策定予定の指針の中で示す。

重政 はるゆき議員(民主)

職員の再就職状況の公表

質問 神奈川県は課長級以上の職員の退職後2年以内の再就職状況をホームページで公表している。公務員の天下りの規制と再就職先の透明性確保のため区も実施せよ。

答弁 外郭団体への再就職について、公表に向けた検討を行う。

全高齢者の実態把握

質問 区は郵送による全高齢者実態調査を行ったが、約4万人が未回答だ。孤独死などが全国で相次ぐ状況を踏まえ、未回答の高齢者への対策を早急に講じよ。

答弁 未回答者への抽出調査により、効果的な実態把握に努める。

ノロウイルスの集団感染への見解

質問 松原小で21年3月に続き12月にもノロウイルスによる胃腸炎が発生した。教育長が安全管理を徹底すると答弁した後も再発した事態を受け、区長の見解を示せ。

答弁 事実を厳しく受けとめ、改めて全庁的に意識の徹底を図る。

羽田 圭三議員(社民)

公契約条例制定に向けた調査研究

質問 公契約条例の制定は、公共事業などに携わる人の賃金や労働条件の低下に歯止めをかけることにつながる。野田市の例を踏まえ、条例制定に向けた調査研究を行え。

答弁 公契約のあり方について、引き続き調査研究を行う。

就学援助制度の教職員への周知

質問 親の経済力による教育格差が生じてはならない。就学援助制度が活用されるよう、制度の意義や受給要件などの周知を、保護者だけではなく教職員へも徹底せよ。

答弁 校長会などと連携し、制度の周知や啓発の充実などを行う。

今後の障害者サービスのあり方

質問 障害者自立支援法の見直しが行われる中、国は新たな利用者負担の軽減策を打ち出した。区もこれまでの施策を検証し、障害者サービスのあり方を改善せよ。

答弁 一部の事業で利用者負担を無料とする独自施策を行う予定だ。

石川 征男議員(自民)

区内の河川の管理状況

質問 区が23区で初の豪雨対策基本方針を策定し、その後スピード感を持って豪雨対策行動計画案を取りまとめたことを評価する。計画案に沿った豪雨対策を着実に進めるためには、河川の計画的な整備と適切な維持管理が必要だ。現在の区内の河川の管理状況を示せ。

答弁 多摩川を初め区内の11の河川は、法令に基づいてそれぞれ国、都、区が管理している。

区内河川の豪雨対策

質問 集中豪雨で区内の河川がはらんだ経験も踏まえ、区は下水道の整備促進だけでなく雨水貯留浸透施設の設置推進などを行ってきたが、一層の取り組みが必要だ。特に、暗渠化されていない野川や仙川、谷沢川、丸子川などの河川の豪雨対策を積極的に進めよ。

答弁 都との情報連絡会の設置や整備基本計画の策定などにより、着実に河川整備を推進していく。

すがや やすこ議員(民主)

認可保育園の入園選考のあり方

質問 認可園の入園選考基準は、多様な雇用形態に対応していない。産休、育休制度がない非正規雇用などの増加を踏まえ、就労形態の違いによる不平等を改めよ。

答弁 出産による一時的な休業は、就労継続中とみなしている。

私立幼稚園での保育の拡充

質問 増大する保育需要への対応が急務だ。私立幼稚園に預かり保育の拡充などを求めるとともに私立幼稚園の保育事業への取り組みを一層支援し、待機児解消を図れ。

答弁 私立園と連携し預かり保育などの多様な取り組みを周知する。

学校建てかえ中の教育環境の維持

質問 区立校の建てかえ期間中に教育活動に支障が生じてはならない。工事により施設が使用できない場合に近隣校との協力体制を築けるよう、区立校を一層支援せよ。

答弁 代替施設の確保などで、教育環境の維持に積極的に対応する。



区内3カ所のレンタサイクルポートで電動アシスト自転車のレンタルを始めました



第78回せたがや園芸市 (JRA馬事公苑前けやき広場)

岡本のぶ子議員(公明)

音響式信号機の稼働時間の改善

質問 夜間に音響が稼働しない音響式信号機があることで、視覚障害者の外出時間に制限が加えられている。移動の自由と安全の確保のため、警察に改善を求めよ。

答弁 ユニバーサルデザインに配慮した運用となるよう要望する。

シルバー人材センターの改善

質問 シルバー人材センターでは、配分される仕事量の不公平さなどに不満を持ち、多くの会員が退会している。仕事の割り振りを把握する管理システムの構築を求めよ。

答弁 会員の期待にこたえ、具体的な改善に取り組みよう指導する。

犬の住民票の発行

質問 動物との共生社会を一層推進すべし。犬の登録率向上に向け、家族のあかしとなり地域でのコミュニケーションツールともなる犬の住民票を登録時に発行せよ。

答弁 世田谷独自の犬の登録促進の方法を検討していく。

高久 則男議員(公明)

高齢者の就労支援の強化

質問 おしごと相談コーナーへのシルバー就業相談室の統合を機に、高齢者の就労支援を強化すべし。

答弁 中高年齢者専門の求人開拓員を配置し、重点的に開拓する。

三軒茶屋の地下通路での広告事業

質問 厳しい財政状況の中、あらゆる手法で財源を確保すべし。通行量が多い三軒茶屋駅からキャロットタワーに通じる地下の区道を、広告スペースとして貸し出せ。

答弁 都と相談しつつ実施する場合の課題なども整理し、検討する。

スカイキャロットの経営改善

質問 区施設であるキャロットタワー一最上階のレストランの赤字経営の原因は、売り上げに占める人件費の割合の高さだ。経営改善と増収への工夫を指定管理者に迫れ。

答弁 引き続き、経営状況の改善やサービスの向上を指導する。

中里 光夫議員(共産)

都立梅ヶ丘病院廃止後の跡地利用

質問 都立梅ヶ丘病院の患者とその家族の支援の観点から、区は当該病院廃止後の跡地の活用を検討すべし。

答弁 議会を初め広く意見を聞きながら、跡地利用の検討を進める。

京王線連立事業案の見直し

質問 都は京王線連立化を高架と地下の併用方式で行う旨の素案を示したが、高架化による住環境破壊は必至だ。区民理解を得られぬこの素案の見直しを都に求めよ。

答弁 都の素案をもとに、開かずの踏切解消の早期実現に取り組み。

区立幼稚園の今後のあり方

質問 区は区立幼稚園のあり方の検討素材・たたき台で、区立幼稚園の民間施設などへの転換を目指すとしている。区長は区立幼稚園を全廃する方針を復活するのか。

答弁 子育て環境の変化などに対応した新たな仕組みづくりを行う。

大場 やすのぶ議員(自民)

安全で魅力的な授業への支援

質問 理科の実験は子どもが科学や自然に触れられる大切な機会だが、事故の危険が伴うもの。安全で魅力ある授業となるよう、教員への研修や支援を十分に行え。

答弁 大学への教員の派遣研修の実施などで授業の充実に取り組み。

生涯スポーツ社会の実現

質問 スポーツは人生に潤いを与える有意義なものだ。スポーツ人口の増加が著しい団塊の世代を指導者として育成、活用するなど生涯スポーツ社会の実現に取り組み。

答弁 人的資源の発掘や育成などに努め地域スポーツの推進を図る。

マルチペイメントの導入

質問 国保料などの納付率の低下の原因は、納付する手段が少ない点にもある。多様な生活様式に合わせ、さまざまな方法で納付できるマルチペイメントを導入せよ。

答弁 解決すべき課題はあるが、情報収集などを行い鋭意検討する。

上川 あや議員(虹)

障害者も受けられるがん検診を

質問 区のがん検診は階段つきの狭い検診車の利用が基本で車いすの重度障害者は検診車に入れない。検診車以外のがん検診も構築し、区民の多様性に配慮せよ。

答弁 障害者への対応は、保健センターなどと連携して検討する。

障害者の二次障害予防に取り組み

質問 車いすを常用する障害者には骨の変形や褥瘡など深刻な二次障害を来す人が多くいる。脊椎エックス線検査を区民健診に加えるなど、その予防策に取り組み。

答弁 頸椎などのエックス線検査については課題があると考える。

避難誘導で聴覚障害者は見殺しか

質問 本庁舎への緊急地震速報受信機の導入後、聴覚障害者に配慮した光点滅装置の導入を求めたが、区は予算をカットした。区の避難誘導策で聴覚障害者は切り捨てか。

答弁 22年度に実験的に設置し、検証後に今後のあり方を検討する。

竹村 津絵議員(生ネ)

区民自治と協働のあり方の明確化

質問 仮称地域活性化に向けた指針素案には区民自治や協働のあり方が定義されていない。真の協働に向け、それぞれを定義し、区民、活動団体、区の役割を明確に示せ。

答弁 今後の指針策定作業の中で、反映に向けて検討する。

実効性のある建築紛争防止策

質問 街づくり条例改正の考え方で示された事前調整制度は、対象となる開発事業の規模が大きく実効性がない。建築紛争を防ぐため、対象規模の引き下げなどを行え。

答弁 規模については開発の状況や区民意見などを参考に検討中だ。

環境教育でのごみ発電のあり方

質問 区はごみ焼却時の熱を利用してつくられた電力を区立校で使う予定だ。環境教育の基本はごみ減量であり、ごみ発電礼賛とならないよう学校現場では留意せよ。

答弁 子どもが環境配慮行動をとれるよう今後も学校に働きかけを。

唐沢 としみ議員(社民)

地域主権時代における区政の姿

質問 地域主権が進めば、地方自治体の裁量が拡大する。行政、議会、区民が一層力を発揮した区政運営に向け、区のシンクタンクなどを活用し、区政の将来像を示せ。

答弁 自治と協働を基調とした、区民が創るまちの実現を目指す。

映像を活用した情報発信

質問 区民が区政に主体的に参画するには区民と行政との情報共有が前提となる。ホームページでの動画配信など映像を活用したわかりやすい情報発信を積極的に進めよう。

答弁 区の課題などを共有できるように、映像による広報を充実する。

まちの将来像の区民との共有

質問 開発事業の事前調整制度を設けても、区民がまちの将来像を理解していなければ建設的な議論は難しい。将来像の共有に向けて、わかりやすく地域情報を発信せよ。

答弁 策定予定の街づくり誘導指針を区民にわかりやすく周知する。

鈴木 昌三議員(自民)

用途地域の一斉見直しへの対応

質問 マンション建設時などに周辺住民の大きな関心事となる都市計画上の用途地域は、都が決定している。用途地域の一斉見直しの見直しと区への対応を示せ。

答弁 一斉見直しは未定と聞くが、他区と足並みをそろえて対応する。

小学校での英語活動における課題

質問 小学校における英語活動の開始により、児童が英語に親しむ効果は期待されるが、指導する教員側には不安や戸惑いがあると聞く。英語活動における課題を示せ。

答弁 教員の指導力向上と、教材や資料などの整備が必要である。

英語活動の充実に向けた支援

質問 次世代を担う子どもには英語の会話力が不可欠だ。地域と共により子どもを育てる区として、英語が堪能な地域人材を活用するなど、区立小の英語活動を支援せよ。

答弁 英語活動支援員の配置の全区立小への拡充などに取り組む。

六戸 のりお議員(自民)

事業者への新たな融資制度の創設

質問 新たな産業や業種に挑戦する事業者への支援は区内産業振興の点から大切だ。地元の金融機関と連携し、新たな融資制度の創設や相談機能の充実などで支援せよ。

答弁 新たな融資制度の構築を含め、多様な視点から検討を進める。

学校改築後の情報提供のあり方

質問 学校改築後に保護者などから想定と違うとの声を聞くことがある。改築前に正確かつ十分に情報を提供し、地域住民とともに地域施設をつくるという姿勢で臨め。

答弁 今後一層、地域住民などに適時正確に情報を提供する。

区立校での緑豊かな環境づくり

質問 区立校における緑豊かな環境づくりを進めるべきだ。区立校の緑の面積をふやすために掲げた20年度から4年間の目標数値について、現在までの達成状況を示せ。

答弁 約640㎡の緑をふやし、現在までの目標をほぼ達成している。

平塚 敬二議員(公明)

耐震改修助成の基準の見直し

質問 耐震改修が進まない原因の一つは、助成基準が高いことだ。現行基準を見直し、耐震診断の総合評価が耐震上問題のある10未満の建物すべてを助成対象とせよ。

答弁 0.7以上1.0未満も耐震上は問題があることから、今後検討する。

高齢者の住まいの確保

質問 居住支援住宅認証制度の普及には、民間賃貸住宅の大家の理解が不可欠だ。大家の不安軽減を図るため、住宅と福祉の部門が連携して高齢者の見守りを強化せよ。

答弁 連携のあり方について次期住宅整備方針策定の中で検討する。

保育施設の情報提供方法の工夫

質問 保育施設に関する情報を手軽に入手できるように工夫すべし。都のホームページ内に掲載されている認可外保育施設の一覧へのリンクを区のホームページにつくれ。

答弁 該当ページを区のホームページから検索できるように対応する。

木下 泰之議員(無党派)

学校給食施設の点検・改善を行え

質問 ノロウイルス集団感染を3度も起こした松原小では給食室が法定の学校給食衛生管理基準を満たしていない。直ちに全区立校給食施設を点検し改修や改築を行え。

答弁 全面改築までの間、基準に準じた設備改修を計画的に行う。

ノロウイルス集団感染の区の責任

質問 区や教育委員会の危機管理意識の欠落ばかりでなく、改正学校給食法の条文を保健所感染症担当者とさえ知らなかった責任は重大。一連の不適切な対応を猛省せよ。

答弁 学校への不十分な指導などを反省し、再発防止策を実行する。

京王線連立は高架アクセスに進むな

質問 京王線連立の都市計画素案説明会で都と区は鉄道構造形式比較の説明責任を果たしていない。区議会へ方法書の説明もなく、高架の環境アセスに進むのは不適切。

答弁 都は説明会で環境アセスメントの手続に入ることも説明した。

する会派等の意見

予算特別委員会での質疑・要望や、本会議で表明された22年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

- 自由民主党世田谷区議団……上島より議員
- 公明党世田谷区議団……高久 則男議員
- 世田谷区議会民主党……中村公太郎議員
- 日本共産党世田谷区議団……村田 義則議員
- 生活者ネットワーク世田谷区議団……山木きょう子議員
- せたがや政策会議……田中 優子議員
- 社会民主党世田谷区議団……唐沢としみ議員
- 無党派市民……木下 泰之議員
- 区民の会……あべ 力也議員
- レインボー世田谷……上川 あや議員
- 世田谷無所属の会……ひうち優子議員
- 無所属……青空こうじ議員

財政見直しと行政需要を踏まえ、事業の見直しと財源の確保を図れ

自由民主党世田谷区議団 （すべての会計に賛成する意見）

区の歳入が大幅に落ち込む一方で、社会保障関連経費が年々増加する中、区施設の老朽化や保育待機児の急増、緊急経済対策などへの対応に迫られている。また、経済情勢がこのまま推移すれば、25年度には基金残高は底をつくことが見込まれており、区財政はかつてない危機的状況にある。

22年度予算編成において、実施計画・行政経営改革計画等の緊急見直し方針を策定し、事業の見直しを徹底したことは評価する。しかし、今後の財政見直しと増大する行政需要を踏まえれば、これ以上で思い切った事業の見直しが必要だ。今後、受益者負担の適正化やサービスの公平性など、区民サービスのあり方の原則に立ち返り、厳しい決断を下していく区長のリーダーシップが求められる。

一方、歳入の根幹をなす特別区税や財調交付金が景気に左右されることを踏まえ、新たな財源の確保に向けて行政財産の活用を本格的に取り組みべきだ。全庁的な組織を設け、公共施設へのネーミングライツの導入などを検討せよ。

以下、具体的な課題について意見

見を述べる。

大地震への備えとして、区施設の耐震化の推進や住宅の耐震化と家具転倒防止器具取付支援制度の活用を促進を図れ。災害時の協力協定を結んでいる団体との連携強化や区民の防災意識向上に取り組み。豪雨対策の着実な推進や防犯カメラの整備促進にも努めよ。

都立梅ヶ丘病院跡地の活用では、地域医療福祉の体制整備や民間活用の活用を積極的に検討し、区民利用につなげるよう取り組み。

プレミアム付区内共通商品券の一層の発行支援を区長は英断せよ。地域コミュニティの拠点である商店街のさらなる活性化を図れ。また、過度の低価格落札がふえており、契約の着実な履行と品質の確保を図ることが重要だ。適正な競争環境を前提に、区内事業者の育成策も含め、契約制度を見直し。

認証農業者制度の拡充や農地に関する法制度の改正に向けた国への働きかけなどにより、農業振興と農地保全を一層推進せよ。

スポーツ振興に向け、スポーツ指導員の積極的な活用やスポーツ施設の附帯設備の充実などを図れ。

一般廃棄物処理基本計画案に示したリサイクル率の達成に向け、区民や事業者を巻き込んで着実に取り組み。区施設の照明や街路灯へのLEDの導入などを進めよ。

介護予防事業の改善や地域における高齢者の見守りネットワークの構築などに取り組み。障害者の自立生活の支援に向け、相談体制の充実や関係機関のネットワークづくりの推進、就労支援の強化に取り組み。生活保護受給者の実態に即した就労支援を充実せよ。

保育待機児の解消では、保育需要の変化や財政負担などを見直し、計画的かつ着実に施策を推進せよ。学校施設などを活用した保育施設整備の推進では、関係者などにきめ細やかな説明を行い、理解と協

再開発への税金投入を見直し、区民生活を守る施策を講じよ

日本共産党世田谷区議団 （一般会計と国保会計と後期高齢者会計と介護会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

区民の生活を守ることにこそ目が届き、区民の生活を改善することこそが眼目だと提案してきたが、区は生業資金貸付条例の廃止や各種保険料の値上げを行う一方で、再開発事業や道路事業に巨額の税金を投入するなど、22年度予算案を見ると区民生活を守る視点が欠けている。区民本位の区政の実現に向け、この姿勢を抜本的に改めよ。

以下、要望と課題を述べる。

第1に、生活、雇用、営業を守るための対策に全力で取り組み。住民税や各種保険料の軽減策を拡充せよ。低所得者のための住宅対策を推進せよ。緊急特別小口融資制度の返済期間の延長や住宅リフォーム助成制度の創設、公契約条例の制定などで中小企業を支援せよ。区立校における就学援助を拡充せよ。特養ホームを増設し、2500人もの待機者の解消に取り組み。

第2に、梅ヶ丘病院廃止後も患

者が地域で適切な医療を受けられるよう、跡地に都と協力して小児精神科医療を有する施設をつくれ

第3に、二子玉川再開発事業への莫大な税金投入はやめ、計画の抜本的な見直しを事業者に求めよ。

第4に、大きな財政負担を伴う庁舎改築の検討は中止し、改修により現庁舎の延命を図れ。

第5に、街づくり条例の改正は、区のまちづくりの歴史を大切にし、区民の十分な合意のもとに進めよ。

福祉や教育を大切にしたい、区民主体の区政運営を行え

生活者ネットワーク世田谷区議団 （一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

高まる保育需要に対応する保育サービス拡充に手厚い予算配分を行った。ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、評価する。

一方で、多くの区民の反対意見をよそに、都の認可前に二子玉川再開発Ⅱ期事業への補助金を計上することは問題だ。削除し組み替える動議を提案したが、否決となった。一般会計に反対する。

保育環境の整備はサービスの質の確保に重点を置いて進めよ。大規模団地の建てかえ時には高齢者住宅を整備せよ。障がい者が自立して暮らせる地域社会を構築せよ。子どもの視点からの児童虐待防止策を講じよ。民間と連携してDV被害者への支援体制づくりを進めよ。若者の自立支援に一層努めよ。子どもの教育は十分な予算で教育内容を充実せよ。

NPOとの協働事業を進めるなど、区民主体の活動を活性化せよ。品目拡充が示されなかった廃プラスチック資源回収は、拡大に向け一層取り組み、より良い制度のあり方をコスト面も含め研究せよ。街づくり条例の改正で、区民主体のまちづくりを一層進めよ。

真に区民が求める施策を遂行せよ

社会民主党世田谷区議団 （一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

現下の厳しい経済情勢の下、区内産業の活性化と雇用対策を強め、現役世代の雇用の安定化を図り、財源を確保せよ。給与所得などの低下による区民生活の悪化を防げ。区民主体のまちづくりの推進に向け、区は早期に情報を提供し、区民の意見・要望を区政に反映せよ。

以下、具体的に要望する。

高齢者の住まいを確保せよ。梅ヶ丘病院跡地に福祉の拠点施設を整備せよ。自転車走行環境を一層整備せよ。学校の給食施設を改善せよ。二子玉川再開発事業への住民意見の反映を事業者に求めよ。

政策決定過程の可視化を進めよ

区民の会 （すべての会計に賛成する意見）

政策決定過程の可視化に取り組み。新たな歳入確保策の検討を行い。CO₂排出抑制に有効なLEDの導入促進など、一層の環境対策に取り組み。政策検証委員会の透明性を無作為抽出による区民参加と情報公開で確保せよ。公契約条例を制定せよ。がん対策を強化せよ。

倫理観の再点検と発想の豊かさを

レインボー世田谷 （すべての会計に賛成する意見）

日々残業する職員に手当を払わない違法な処置を撤廃せよ。組織の不正を告発する公益通報を事前味増に処理するな。福祉の向上と事務コストの削減につながる福祉作業所へ業務発注に広く取り組み。障害者も受けられる検診事業の実施など、区民の多様性に配慮せよ。

無駄なく効率的な区政運営を行え

世田谷無所属の会 （すべての会計に賛成する意見）

レンタサイクルポートを増設し、コミュニティサイクルを拡充せよ。ガンブライ対策を講じよ。せたがや産野菜のブランド力向上に取り組み。各種保険料納付額の一括通知サービスを行え。学校での歯磨き指導を推進せよ。電気バスを区内のコミュニティバスに導入せよ。

地に足の着いた行政運営を行え

無所属 （すべての会計に賛成する意見）

厳しい財政状況の中でこそ、職員の資質向上が重要だ。常勤、非常勤を問わず全職員に研修の受講を促せ。学校の円滑な統廃合に向け、地域の交流を深めるとさまざまな活動に住民と一緒に汗を流して取り組み。ロマンも大切にしながら地に足の着いた行政運営を行え。



予算特別委員会での採決の様子

区民無視の大失態、区政は不信任だ

無党派市民 （すべての会計に反対する意見）

区民と争い最高裁で敗訴した成城の畦畔問題に区長の謝罪もない。無謀な高架化を進める京王線連立事業や風致地区無視の二子玉川超高層再開発。松原小ノロウイリス感染問題では学校給食衛生管理基準さえ未把握の失態が判明した。区長不信任の立場で全予算案反対。

22年度予算に対

予算特別委員会の質疑の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

行財政改革をさらに進め 新たな財源の確保に全力を注ぐ

— 公明党世田谷区議団 —
 (すべての会計に賛成する意見)

世界金融危機以降、我が国は過去にない景気悪化に見舞われている。区においても厳しい財政状況は変わらず、22年度予算案では区民税で約51億円、特別区交付金で約80億円もの大幅な減収が見込まれている。また、現在の歳出規模を維持した場合、25年度には区の基金が底をつくという試算もあり、この緊急事態をどう乗り越えるか、今後の区政運営が問われている。

この現状を十分認識し、政策検証委員会の設置を初めとした行財政改革の一層の推進や区有財産の有効活用、外郭団体への補助金のさらなる見直しなどにより、財源の確保に全庁を挙げて取り組む。以下、今後の重要課題と考える施策について、意見を述べる。

第1に、保育待機児解消に一層力を入れるべきだ。共働きの世帯の増加を背景に保育枠の拡充が追いつかない状況であり、認可園分園の拡充や保育ママ制度の普及促進、国有財産を使用した保育所整備など、あらゆる手法を駆使して臨め。

第2に、就学前教育の質の向上に取り組むことが重要だ。区立幼稚園のあり方については、結論を急ぐことなく、まずは区民や利用者、有識者などを交えた全区的な場での議論を深めよ。また、就学前教育の充実に向け、人材の育成や幼小連携への支援などの機能を担う拠点の整備に取り組め。

第3に、高齢者支援の充実が喫緊の課題だ。出張所などあんなしんすこやかセンターの一体的整備の方針は、高齢者見守りネットワークの構築において評価できるが、今後はネットワークをどう機能させるかが重要だ。区が主導性を発

揮し、見守りのコーディネート体制を築け。また、低所得高齢者が適切な負担で安心して暮らせる住環境の整備にも積極的に取り組め。

第4に、都立梅ヶ丘病院跡地には福祉先進都市世田谷にふさわしい施設が必要だ。医療、介護、福祉の機能を備えた拠点を整備して各支所や各地域との連携を図り、全区的な福祉サービスを推進せよ。また、福祉分野の各計画に、この拠点施設の役割がどう位置づけられるのか、今後の推移を注視する。

第5に、区民への健康施策を充実すべきだ。国が実施した女性特有のがん検診の無料クーポン事業に続き、予防型行政の観点からも独自のがん対策事業を展開せよ。また、子宮頸がんや肺炎球菌などのワクチンへの助成を早急に行え。

最後に、不登校対策を初めとした教育の課題解決に早急に着手すべきだ。一人ひとりにきめ細かく対応できる環境の整備に向け、第3のほっとスクールの設置やスクールソーシャルワーカーの導入などに直ちにに取り組め。また、思春期の子どもの心のケアを行う専門部署を設置するなど、社会から離脱する青少年を一人も出さないとの気概を持ち教育施策を展開せよ。

不要不急の事業を徹底して見直し 新たな予算構造で区政を運営せよ

— 世田谷区議会議民民主党 —
 (すべての会計に賛成する意見)

昨今の経済状態から、区の財政は特別区税や特別区交付金などに大幅な減少が見込まれ、今後極めて厳しい状況を迎える。こうした中、区は22年度予算編成において緊急に事業を見直し、約105億円の歳出を削減した。また、土木費を大幅に減額した一方で、子どもや障害者などの福祉関連予算を増額した。さらに、世田谷版事業仕分

けである政策検証委員会を設置し、厳しい財政状況を踏まえて事業の検証を行うとした。これらの取り組みは「コンパクトから人へ」に向けた予算構造の変化であり、我が党がこれまで提言してきた政策が前進したものと評価する。

以下、具体的な課題を述べる。

区の財政見通しが極めて厳しい状況を踏まえ、独自財源の確保に向け、あらゆる手段で早急に取り組め。また、無駄な支出をなくすため、さらなる事業の見直しを区民にわかりやすい形で確実に進めよ。さらに、特命随意契約の締結や指定管理者を公募しない場合の事業者選定においては、公正性について区民に疑念を持たれないよう、一層の透明性の確保に努めよ。

区内にある国有地などを積極的に活用して不足する保育園や障害者施設などを整備せよ。また、地域主権の進展に合わせ、国からの事業移管に向けた体制を整えよ。共働きの世帯の増加などにより、保育需要は今後一層高まること

が予測される。22年度に計画している保育待機児受入枠の48人分の拡充を多様な手法により確実に実現するとともに、23年4月時点での待機児がゼロとなるよう最大限努力せよ。また、高齢者や障害者の暮らしの安全性を向上させるため、住宅への火災警報器設置の必要性の周知などを継続して実施せよ。

土木事業については、不要不急の事業を見直し、先送りすることも含めて厳しく精査せよ。

今後の区立幼稚園については、増大する保育需要を踏まえ、区が今後のあり方の方向性として示した幼保一体化や保育園整備などの取り組みを速やかに進めよ。また、松原小でのノロウイルスの集団感染の発生やその際の危機管理意識が欠落した対応、太子堂調理場でのみずからの判断による食材の不適切な購入など、教育委員会のさまざまな管理体制を直ちに改善せよ。

昨今の厳しい社会状況をかんが

みれば、区に対する区民の目は一段と厳しいものとなる。22年度予算がスタートするに当たり、我が党派はこれまで以上に予算執行に関して厳しく注視していく。



健康遊具マップ(北部版)ができました
 ~健康遊具の活用例~

厳しい決断を迅速に行い 区民の目線で区政を運営せよ

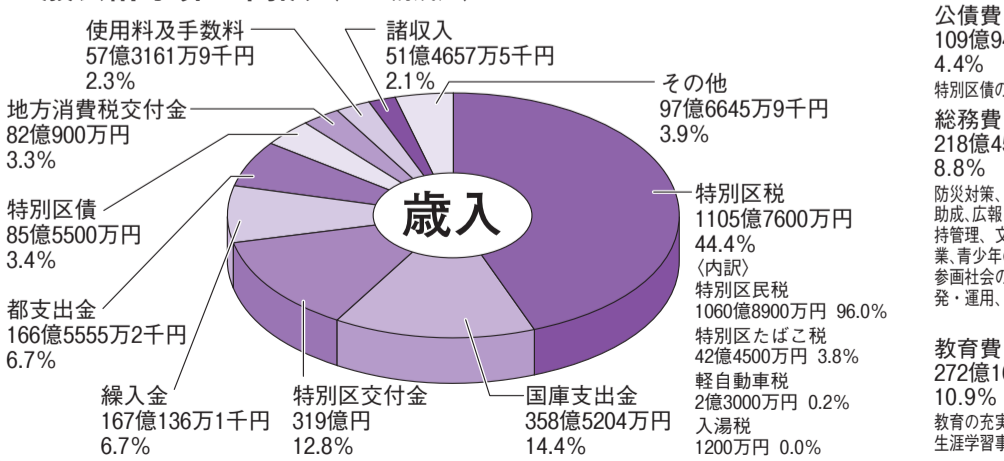
— せたがや政策会議 —
 (すべての会計に賛成する意見)

今後も歳入の減少が想定される中、財政規模に見合った区政の制度設計が必要だ。区長はリーダーシップを発揮し、区職員の人員費の削減を図れ。また、増収策として家庭ごみの有料化に取り組め。高齢化の進展に伴う社会保障費の増加を見据え、だれもが生きがいを見出し元気に暮らせる地域づくりに各支所が競って取り組め。成長期の子どもの体づくりを考え、米飯給食を週5日実施せよ。毎年多くの自殺者が出ている現状を踏まえ、自殺対策を強化せよ。区民の目線に立ち、畦畔問題を裁判によらない方法で解決せよ。魅力ある世田谷づくりに向け、区民の貴重な財産である世田谷美術館やキャロットタワー最上階のレストランなどを十分に活用せよ。今後の区政運営では、厳しい決断をスピード感を持って行え。

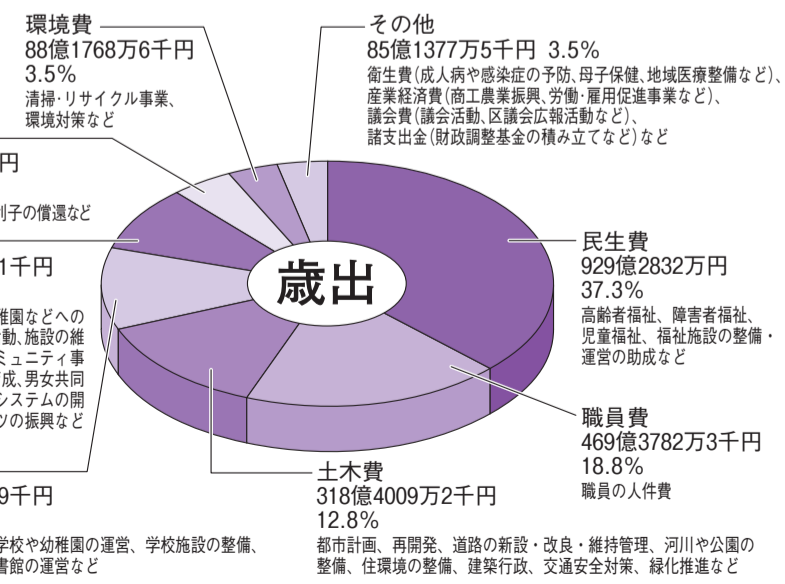
●平成22年度各会計予算●

内容	対前年度比伸び率 (%)
一般会計	2490億9360万6千円 3.1
特別会計	708億6642万3千円 -4.8
国民健康保険事業会計	157億6680万4千円 1.4
後期高齢者医療会計	3245万円 -71.4
老人保健医療会計	440億8675万8千円 3.3
介護保険事業会計	1億7716万9千円 -10.4
中学校給食費会計	3800億2321万円 1.4

一般会計予算の内訳 (%=構成比)



平成22年度 予算のあらまし



第2回定例会は6月に開催する予定です

（1ページからの続き）

協議

○東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議
（全員賛成）
後期高齢者医療の保険料の軽減に係る経費を各区市町村の一般財源から支弁するための規約変更。

○東京都後期高齢者医療広域連合と世田谷区との間における葬祭費の事務委託に関する協議
（全員賛成）
後期高齢者医療給付の葬祭費の保険給付事業を区に委託する規約の規定。

特別区道路線の認定

2件

賛成多数
賛成：自民公明民主共産生政策
反対：無党派
社民区民虹世田谷無所属

所在地 延長(m)
八幡山1-25・26 112・69

（全員賛成）

所在地 延長(m)
北烏山2-10 22・14

特別区道路線の廃止 1件

賛成多数
賛成：自民公明民主共産生政策
反対：共産無党派
社民区民虹世田谷無所属

所在地 延長(m)
玉川1-16、
上野毛2-28 166・86

○土地所有権移転登記等請求控訴事件に係る上告及び上告受理の申立て

議 会 日 誌

閉会中に開催された委員会

21年12月15日(火) 企画、区民、文教
16日(水) 福祉、都市
17日(木) 議運
22年1月7日(木) 福祉、都市
12日(火) 企画
25日(月) 議運
28日(木) 清掃
2月8日(月) 企画、区民、文教
9日(火) 福祉、都市
10日(水) 分権、オウム、清掃、交通
16日(火) 議運

会期中の主な会議日程

22年2月24日(水) 本会議(代表質問)、議運
25日(木) 本会議(代表質問、一般質問)、都市
26日(金) 本会議(一般質問、議案の付託、請願の付託など)、予算、議運
3月1日(月) 企画、区民、文教
2日(火) 福祉、都市
3日(水) 分権、オウム、清掃、交通
5日(金) 本会議(議案の議決など)、議運、清掃
9日(火) 予算(総括質疑)
10日(水) 予算(企画総務委員会所管分)、企画
12日(金) 予算(区民生活委員会所管分)
15日(月) 予算(福祉保健委員会所管分)、企画、都市
17日(水) 予算(都市整備委員会所管分)、文教、清掃
18日(木) 予算(文教委員会所管分)、福祉
24日(水) 予算(補充質疑)、福祉、議運
29日(月) 本会議(会期の延長、議案の議決など)、議運
31日(水) 本会議(議案の議決、請願の付託など)、企画、福祉、議運

委員会名称

企画=企画総務委員会
福祉=福祉保健委員会
文教=文教委員会
分権=地方分権・庁舎問題等対策委員会
オウム=オウム問題・災害・防犯等対策委員会
清掃=清掃・リサイクル対策委員会
交通=公共交通機関対策委員会
予算=予算委員会
区民=区民生活委員会
都市=都市整備委員会
議運=議運委員会
生活=区民生活委員会
都市=都市運営委員会
対策=区民生活委員会
防犯=区民生活委員会
災害=区民生活委員会
リサイクル=区民生活委員会
公共交通機関=区民生活委員会

申立て

賛成多数
賛成：自民公明民主共産生政策
反対：共産生政策、社民、無党派、区民、虹世田谷

被控訴人に所有権があることを確認する内容の判決に不服があることを理由とする上告及び上告受理の申立て。

議員提出議案 2件

○核兵器の廃絶に向けた取り組みを求める意見書(全員賛成)

○ヒブ(Hib)ワクチン・肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンへの公費助成、定期予防接種化を求める意見書(全員賛成)

以上2件の意見書の内容は下記のとおり

正副委員長の互選結果の報告

○予算特別委員会

委員長 山内 彰(自民)

副委員長 高久 則男(公明)

副委員長 吉田 恵子(生ネ)

請 願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆取り下げを承認したもの 1件

○二子玉川東地区第一種市街地再開発事業第2期事業基本計画等について、住民、行政、事業者

で協議する場を設ける事に関する陳情(全員賛成)

◆企画総務委員会に付託 3件

○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情
○憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情

◆区民生活委員会に付託 1件

○改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情

◆福祉保健委員会に付託 1件

○街づくり用地(太子堂2-13)の保育園利用期間についての陳情

◆都市整備委員会に付託 14件

○(仮称)アルファ世田谷1丁目(世田谷区世田谷1丁目10番25号)のマンション建設に関する陳情

○街づくり条例改正に区民意見の反映を求める陳情

○UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書等採択を求める陳情

○都道補助26号道路計画の中止を都に働きかけて頂くことを求める陳情

○北沢川緑道を分断しないよう都に働きかけて頂くことを求める陳情

陳情

○カルガモと白鷺の生息地を守るよう都に道路建設の見直しを働きかけて頂くことを求める陳情

○小中学生の安全な通学道路の存続を求める陳情
○横断トンネル計画の撤回を都に働きかけて頂くことを求める陳情
○歩行者の安全のため歩道を作る事を都に働きかけて頂くことを求める陳情

○児童公園の存続を求める陳情

○三宿・池尻地域の生活道路内の電柱・電話柱の埋設を求める陳情

○「議案第40号」最高裁判所への上告取り下げに関する陳情
○現在地での居住の継続に関する陳情

○都市計画道路補助26号線と京王電鉄井の頭線との立体交差計画に関する陳情

◆文教委員会に付託 2件

○業者テストの個人情報管理に関する陳情

○区立小中学校給食施設に関する陳情

◆議会運営委員会に付託 1件

○地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情

意見書

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

◆核兵器の廃絶に向けた取り組みを求める意見書

世田谷区では、地球上から核兵器をなくし、戦争のない平和な社会を実現するとの固い決意のもと、昭和60年に平和都市宣言を行っています。また、この間、区議会においても核実験の禁止や核兵器の廃絶を求める決議を行うなど、人類共通の願いである世界の恒久平和を訴え続けてきました。

しかし、現在、核兵器をめぐる国際情勢は、核の拡散や使用の危険性が高まりつつあります。こうした中、国内外の多くの都

市が加盟する平和市長会議では、2020年までの核兵器廃絶の道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表し、今年のNPT(核不拡散条約)再検討会議での採択を目指し取り組んでいます。

このような動きを踏まえ、国会及び政府におかれましては、世界で唯一の被爆国として、同議定書がNPT再検討会議において採択されるよう、核保有国を初めとする国際社会に働きかけることを強く要請するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成22年3月31日

衆・参議院議長、内閣総理・総務

・外務大臣 あて

◆ヒブ(Hib)ワクチン・肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンへの公費助成、定期予防接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡することもある重篤な感染症で、その原因の7〜8割がインフルエンザ菌b型(Hib)や肺炎球菌によるものです。細菌性髄膜炎は早期診断が難しく、耐性菌の増加から治療も難しくなっており、発症前の予防が非常に重要で、ヒブ(Hib)ワクチン・肺炎球菌ワクチンによって効果的に予防することが可能です。世界保健機関(WHO)の推奨により、ヒブ(Hib)ワクチンは世界の100カ国以上の国で使用され、90カ国以上で定期予防接種とされており、導入している国では髄膜炎患者が激減しています。

また、肺炎球菌ワクチンは高齢者の肺炎による死亡や入院などの重症化を予防し、子宮頸がんワクチンは子宮頸がんを予防する有効な手段と言われ、研究が進んでおり、これらのワクチン接種は、疾病の発症や重症化を予防し、ひいては医療費の削減にもつながると考えられます。

しかしながら、これらのワクチン

ンについては、任意接種であるため個人の費用負担が大きく、接種率が低い状況にあります。現在、政府も公費助成や定期予防接種化などを含め検討中ではありますが、国民の命を守るための早急な対策が必要です。

よって、世田谷区議会は、国会及び政府に対し、細菌性髄膜炎、肺炎、子宮頸がんの予防策を図るために、以下の事項について、一日も早く実現されることを強く要望いたします。

一 国として、ヒブ(Hib)ワクチン・肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンの有効性、安全性を評価したうえで、公費による定期予防接種化を実施すること。

一 ワクチンの安定供給のための手立てを講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年3月31日

衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣 あて

要 望 書

区議会は、次の要望書を関係機関あてに提出しました。

◆清掃工場の運営に関する要望書

平成22年3月5日

東京二十三区清掃一部事務組合

理者 あて

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL(五四三二) 二七九

TEL(五四三二) 三〇三〇

FAX(五四三二) 三〇三〇

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は5月中旬、予算特別委員会の分は6月上旬の発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。